

Q3 海外で最近注目の観光開発は？



アルゼンチン・メンドーサ州で行われているワインツーリズムの様子。奥にはブドウ畑が広がっている(写真提供: UNWTO)

A3 UNWTOでは、スノーカルチャーツーリズムだけではなく、ガストロノミーツーリズム(地域の食文化を知り、体験する観光)などにも力を入れています。今、注目されているのがアルゼンチンのワインツーリズムです。

アルゼンチンはワイン新興国ですが、その生産量は世界5位で、品質の高さでも世界中の人を魅了しています。一方で、地元経済には必ずしもその恩恵が行き届いていませんでした。そうした土地の魅力を知ってもらうことで経済を活性化させようと、ブドウ畑が広がるアコンカグア山麓のメンドーサ州で、ワインツーリズムを経済活性化の柱とする取り組みが行われました。観光客がワイナリーを巡りテイスティングを楽しむだけで

なく、ワインを中心としたメンドーサの歴史や文化を「ストーリー」としてまるごと体験できるようにしたのです。地元料理や特産品のアンズやナッツと一緒にワインを味わうこと、ワインに根ざした地元文化を紹介する博物館やギャラリーの見学、料理教室の開催、ブドウ摘みなど、地元を体験できるプラスアルファのアクティビティが企画されました。観光客にワインを味わってもらっただけでなく、メンドーサの「ストーリー」を体験してもらうことで、さまざまな分野の雇用が増え、地域経済の活性化につながりました。こうした持続可能な観光は、どんな国や地域でも、これからの観光の主流になっていくと感じています。

POINT

- 1 国連世界観光機関(UNWTO)は、持続可能な観光を推進している。
- 2 UNWTOには、国や地域だけでなく、UNWTOが目指す目的、方向性に賛同する民間企業、学術機関なども参加している。
- 3 地域の自然、歴史、文化、食などを尊重し、地元も恩恵を受ける観光の発展を目指している。

Q1 「国連世界観光機関(UNWTO)」ってなんですか？

A1 UNWTOは、持続可能な観光を通じて世界中の人々がおたがいを理解し合い、平和や繁栄に寄与することを目的とした国連専門機関です。1975年に発足し、活動の広がりに伴い2003年に国連の専門機関となりました。本部はスペインのマドリッドに置かれています。

17年9月時点では、158か国、6地域、オブザーバー2地域が加盟していて、賛助加盟員として民間企業や学術機関な

ども加盟できることが特徴です。日本からは観光関係団体、旅行会社、航空会社、大学など17団体が参加しています。

日本にはUNWTO唯一の地域事務所である駐日事務所(本部:奈良、支部:東京)が設置されていて、アジア・太平洋地域におけるUNWTO本部の活動を支援しています。駐日事務所、賛助加盟員と観光庁・外務省との産学官が連携してUNWTOの活動を推進しています。

日本では外国人旅行者の大幅な増加により観光業に注目が集まっていますが、観光業に期待しているのは途上国も同じです。自国の歴史や自然、文化、遺産などを活用できる観光業は、目立った産業がなく資源や人材も少ない国にとっても、経済活性化の手段として有効と考えられています。

Q2 日本ではどんな取り組みを行っていますか？

A2 UNWTOが進める持続可能な観光は、ただ単に観光客を誘致するというものではありません。地域の人たちが担い手となり、地域経済や自然、文化の持続を目標とする観光のあり方です。

日本国内でこの考え方を知らうため、国連が定めた「持続可能な国際観光年」であった2017年には、ハローキティが国際年の特別大使に就任し、国際年のメッセージ「Travel. Enjoy. Respect. = 旅して、楽しんで、感謝する」をオリジナル映像で発信しました。加えて、伝統ある絵画展の二科展デザイン部では「持続可能な観光国際年」をテーマとしたポスター展を開催し、好評

を博しました。

持続可能な観光の考え方に基づき日本で行われている観光開発の一つが、スノーカルチャーツーリズムです。雪を観光資源ととらえ、雪国ならではの文化や食の魅力を発信・体験できるプログラムの開発に取り組んでいます。今年2月には山形県で「雪と文化の世界観光会議」が開かれ、およそ30の国と地域から約300人が参加しました。新しい観光資源の発掘、雪国文化の再発見と同時に、相対的に外国人観光客が少ない東北地方への観光客誘致にもつながると期待されています。



第102回二科展デザイン部外務大臣賞中山未晴(写真提供:一般社団法人二科会デザイン部)



UNWTOリファイ前事務局長(前列中央)は、「雪と文化の世界観光会議」の前年にも山形県を訪問。酒田市の相馬楼で日本文化を体験し、東北地方の観光振興をアピールした(写真提供:ANA総合研究所)

Message from Jordan



ペトラ遺跡の魅力をアップ

ローマ時代やオスマン時代の文化遺産、死海をはじめとする自然景観に恵まれたヨルダンでは、観光が外貨獲得の主要産業であり、雇用の創出源となっています。この国が誇る世界遺産の一つ、ペトラ遺跡には年間60万人以上の観光客が訪れています。しかし、発掘された遺物を適切な形で保存・展示し、観光客や地域住民に遺跡を体系的に紹介する施設が整備されていません。また、遺跡以外に観光客をひきつける地域環境の整備が不十分な点も課題となっています。

そこで日本は、一般文化無償資金協力「ペトラ博物館建設計画」により、同遺跡の玄関口に遺跡の博物館を建設する支援を行っています。ま

た、技術協力「コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト」により、同博物館の運営や観光サイトマップの作成をはじめとする、ペトラ地域の総合的な開発に携わる人材育成を目的としたソフト面での支援を実施しています。

この二つのプロジェクトを通じて、同遺跡を中心とした文化遺産の適切な保存・活用と地域全体の観光開発の実現、同地域の持続的かつ自立的な発展に向けて協力しています。

このように、日本によるペトラ地域での観光開発協力は、文化遺産保護などのために整備された施設が、観光促進のためにも十分に活用されるようにソフト面での支援を併せて実施することで、真

に効果的な協力となることを目指しています。(在ヨルダン日本国大使館 二等書記官 村田直也)



技術協力プロジェクトの一環として、ペトラ遺跡のビジターセンターで観光客や地元の子供たちにもナバタイ土器の文様を描く体験教室を開催

テーマ 持続可能な観光



ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します。

外務省国際協力局専門機関室
外交実務研究員

内山 訓嘉

うちやまくによし
2011年、神戸市役所に入庁。西区保健福祉部保護課で保健福祉業務を担当。13年、参議院事務局に移り、議事部議案課での勤務を経て、16年7月より外務省に出向。現在、観光、道路交通、海上交通などを担当。